

特集

再点検！

企業のための

# 災害対応

災害への備え。

企業がやるべき

事前対策とは

東日本大震災の発生から4年。国内観測史上最大の地震は、かつてない規模の津波被害をもたらし、災害の連鎖をもたらしました。

未曾有の震災を経験し、「備え」と「復興」を同時並行的に進めること、そして防災対策を地道に継続していくことの大切さを、私たちはこの4年間で実感しました。

今月は、従業員の生命を守り、事業と組織を守るために会社が行うべき取り組みについてご紹介していきます。



震災直後はどの企業も災害対策の必要性を実感し、熱心に対策を講じるものです。しかし、年月の経過とともに当時の強い危機感が薄れ、活動として定着していないこともあるのではないのでしょうか。思い当たる節がある方は、さっそく次のリストをチェックしてみてください。

# 1

すぐやろう

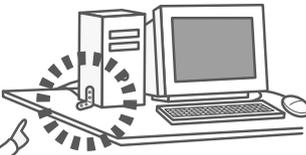
## 全社員

### 建物の安全や

### 落下・転倒物の

### 安全措置を点検しよう。

震災直後は気を配っていた安全配置も、いまはどく吹く風…ということもありませんか？キャビネットの上に重い箱や器具を置いていないか、もう一度チェックしてみましょう！



東日本大震災発生時は、多くの収納家具が転倒し、出入口を塞ぐなどの被害が発生した。

# 2

すぐやろう

## 防災担当者

### 情報(データ・システム)を

### バックアップしておこう。



基幹業務のIT依存度が高まっているいま、情報資産の損失は業務に多大な被害をおよぼします。重要な情報は保管方法などを組織的に検討しておきましょう。

# 3

すぐやろう

## 防災担当者・経営者

### 防災対応組織を作ろう。

防災対応組織には、平常時の組織と緊急時の組織の2種類があります。それぞれの役割は次の通りです。

#### 平常時の 防災対応組織

防災対策立案、防災教育、防災訓練、マニュアル作成、非常備蓄品の用意、想定被害調査、復旧計画の策定などを行います。

#### 緊急時の 防災対応組織 (対策本部)

事業場ごとの対策本部を中心に、避難・誘導、消火、情報収集、救出・救護、施設・設備点検などを行います。



## [従業員向けマニュアル例]

	一般従業員	部署責任者
在社勤務時	①従業員・家族の安否、部署被害状況を部署責任者(連絡不能の場合は対策本部)に連絡 ②部署責任者の指示にしたがって帰宅 ③家族の安否を部署責任者(連絡不能の場合は対策本部)に連絡	①従業員・家族の安否確認 ②管轄部署の被害状況把握 ③対策本部との連絡指示事項、の確認・伝達 ④管轄従業員への指示
通勤・出張・外出時	①出社・帰宅・避難を自己判断 ②出社者は、従業員・家族の安否、部署被害状況を部署責任者(連絡不能の場合は対策本部)に連絡 ③帰宅者・避難者は、自己・家族の安否、被害状況を部署責任者(連絡不能の場合は対策本部)に連絡し、指定場所で待機	
在宅時	①自己・家族の安否、被害状況を部署責任者(連絡不能の場合は対策本部)に連絡し、指定場所で待機 ②部署責任者の指示にしたがって出社	

災害対策本部連絡先 000-000-00000

震災時は電話がつかないことも。さまざまな事例を想定したマニュアル作成を心がけましょう。

**BCP策定等支援協定が締結されます**

宮城県や宮城県商工会議所連合会(当所事務局)をはじめとする6つの団体・企業が連携し、「宮城県における企業の事業継続計画(BCP)策定等の支援に関する協定」を3月12日に締結します。この協定締結に伴い、当所でも企業のBCP策定に関する支援をこれまで以上に積極的に進めていきます。

4  
すぐやろう

# 防災担当者・経営者

## 防災マニュアルを作成しよう。

防災マニュアルは、従業員の行動基準として大きな効力を発揮します。マニュアルの作成にあたっては作成目的を明確にし、自社に適したものにしましょう。また、マニュアルの内容を従業員に浸透させることも大切です。



東日本大震災発生直後、交通機関の停止によって大量の帰宅困難者が発生した。(写真は青葉通りの車道に集まる帰宅困難者)。

5  
すぐやろう

# 防災担当者

## 非常物品や救出用 機器材を準備しよう。

震災発生後、すぐに必要な物資が確保できるとは限りません。個人および組織として、非常物品(備蓄品)を準備しておきましょう。



生活用品や食料を求める人の列が何日も続いた。

### 組織で用意すべきもの(例)

- 食料・飲料水(米、乾パン、缶詰、カップめん、梅干し、みそなど) ※備蓄量は3日程度を目安に
- 救援・救助資機材(医薬品、包帯、担架、懐中電灯、工具、ロープ、はしご、スコップなど)
- 防災資機材(防水シート、土のう、トランシーバー、携帯ラジオ、メガホンなど)
- 保護用具  
(ヘルメット、軍手、長靴、マスク、作業服など)
- その他(バイク、自転車、テント、ビニールシート、寝具、暖房用品・器具、調理器具、燃料、電池、洗面用具、衛生・排せつ関連用品など)

### 個人で用意すべきもの(例)

- 携帯ラジオ
- 救急医薬品(常備薬など)
- 運動靴
- 懐中電灯
- 簡易食料・飲料水
- 寒暖対策用品(季節に応じたもの)
- 衣類(特に女性は歩きやすいズボン、靴下など)
- 携帯・スマートフォン等の充電器

### 全職員

#### 防災教育・訓練に

#### 取り組もう。

防災教育は従業員の防災意識を啓発し、理解を促進するために不可欠です。防災対応組織やマニュアルなどは、この教育の成果が浸透してはじめて機能します。



### 防災教育の実施

防災教育は従業員の防災意識を啓発し、理解を促進するために不可欠です。防災対応組織やマニュアルなどは、この教育の成果が浸透してはじめて機能します。

#### おもな教育内容

- 災害の種類と特徴
- 被災・損害に関する知識
- 防災に対する一般知識
- 防災に対する自社の基本方針
- 防災対応組織の位置づけと役割
- 自社の被害想定と防災対策の状況
- 平常時の従業員行動基準
- 被災時の従業員行動基準

### 防災訓練の実施

防災訓練は形がい化している傾向にあると言われてはいますが継続することが大切です。参加者全員が真剣に取り組み、より現実味のある訓練にするため、来客役、けが人役などを設定するのも有効です。

#### 主な訓練内容

- 防護(自分の身を守る)
- 出火防止(危険設備の停止)
- 初期消火
- 避難・誘導
- 非常持出品の搬出
- 関係者への情報伝達
- 被害状況の把握
- 救出・救護
- 安否確認
- 緊急情報の収集
- けが人の応急手当て
- 重要財産の保護

できたらやろう①

### 全職員

#### 周辺地域の企業や 住民と連携協力しよう。

災害対応は大きく「自助」「共助」「公助」の3つに分けられます。この中で、大規模災害の場合に一番力を発揮するのが「自分たちの街は自分で守る」活動です。企業の防災は地域の防災にもつながります。地域社会の一員として、日ごろから「自助」(社内の防災対策)のほかに、「共助」(地域支援への対応)についてもぜひ検討してみてください。

できたらやろう②

### 防災担当者・ 経営者

#### 帰宅困難者対策を 立てよう。

帰宅困難者対策の基本は一斉帰宅を控えることです。地震災害等が発生した際、従業員をすぐに帰宅させずに事業所内に留めるための環境整備、従業員を帰宅させる場合のルールの作成、帰宅するために必要な道路や交通機関情報などの収集・提供方法なども検討しておきましょう。

### 社内の防災ルールをみんなで共有しましょう。



仙台市危機管理室 減災推進課 主任  
仙台市地震防災アドバイザー  
針生 勝広さん  
仙台市危機管理室 減災推進課 安全推進係 係長  
本田 秀昭さん

オフィス防災の中で最も大切なのは、パートやアルバイトの方も含めて、従業員のみなさんに会社を取り決めた防災のルールを周知徹底し、共有することです。それを前提として、震災から4年が経過したいま、まずチエックしていただきたいのが非常食です。非常食には賞味期限が5年というものも多く、震災時に用意した食品が一斉に賞味期限を迎えています。期限が近づいた食品は

社内の懇親会などで食べ、新たなものを補充するようにしてください。その際に、震災の経験談などを話題にすることで、自分ができるオフィス防災、例えば暖をとるためのフリースケッチや懐中電灯を用意するとか、ロツカ―や引き出しの中にお菓子などを常備しておくといったことがなされているかどうか、見直してみるのも良いと思います。また、従業員のみなさんにご家族との緊急時の連絡方法を決めておく、よつ働きかけてください。家族の安否が不明なまま、会社で災害対応にあたるのは難しいものです。

4年前の震災時、帰宅困難者も課

題の一つでした。仙台市では、仙台駅周辺での帰宅困難者対策を推進するため、商店街振興組合、商業施設、交通事業者、警察などとともに、平成25年11月、仙台駅周辺帰宅困難者対策連絡協議会を立ち上げました。協議会では、市内で震度6弱以上の大地震が発生した場合等の混乱抑制を目的に、共助の取り組み、緊急退避場所や一時滞在場所の確保、現地対策本部の設置などを明記した仙台駅周辺帰宅困難者対応指針を策定しています。このような情報も社内で共有し、減災・防災活動を継続していただくようお願いいたします。

## 「ご存じですか? 仙台市危機管理室 ツイッターがスタートしました!」

災害時、市民への情報伝達手段を多様化するために、仙台市では短文投稿サイト「危機管理室ツイッター」を1月16日に開設しました。パソコンやタブレット端末、スマートフォンでご覧いただけます。スマートフォンでは、気象警報や津波警報など緊急性の高い情報を音や振動等でお知ら

せる「アラート」機能も設定できます。危機管理の一助にぜひ活用(フォロー)してみてください。



仙台市危機管理室twitterページ  
[https://twitter.com/sendai\\_kiki](https://twitter.com/sendai_kiki)

### Topic

## 「広域防災拠点」って、 どんなところ??

宮城県が宮城野原地区に整備を進める「宮城県広域防災拠点」について、お話を伺いました。

「広域防災拠点を整備することになった経緯からお話ししますと、東日本大震災で、初期期の情報不足により広域支援部隊の集結場所が定まっておらず、被災地への効率的な人員の投入を困難にしたことや、大規模な物資集積拠点が県内になかったことから、全国から送られた大量の救援物資の取扱いに混乱をきたしました。このような経験を踏まえ、今後、大規模災害に効果的に対応するためには、広域防災拠点の整備が必要であると強く認識したことがきっかけになっています。

広域防災拠点は宮城野原地区に整備する予定で、平成32年度の供用開始を目標として取り組んでいます。広域防災拠点の役割は次の5つを想定しています。①市町村の防災



宮城県土木部  
部長  
遠藤 信哉さん  
えんどう しんや

活動を的確に進めるための支援の拠点、②受援力の向上、③ほかの都道府県への支援の拠点、④災害医療拠点としての展開、⑤基幹的広域防災拠点等との連携等です。災害発生時にはこれらの役割を果たすこととなりますが、普段は県民のみなさんのリフレッシュの場として、また防災教育や防災訓練の場として利用していただくようになると思います。

今後は宮城県内に整備が進む圏域防災拠点と連携しながら機能するためには何が重要かといった課題を含め、17ヘクタールの整備予定地に付加すべき機能を検討してまいります。災害は起らない方が理想的ですが、万一の場合には、企業のみならず、万二の場合には、企業のみならずにも物資を供給していただくといった協力をお願いする場面も出てくるかと思えます。そのための受け皿として、この広域防災拠点の存在を認知していただければ幸いです。」